

区政をきく(一般質問)

平成22年第2回定例会では、区政全般について、10名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



宮崎 克俊 議員 (共産)

濱野区政4年間、福祉に冷たく大規模開発最優先の政治姿勢を問う

①区は、正規職員を非常勤職員へ置き換えるなどで、低賃金不安定雇用の拡大や、貧困を広げてきた。区民の願いに応える区政へ転換しては。②強引な教育改革はやめ、住民参加で検証しては。

①今、大規模開発を進めるのはなぜか。採算がとれなければ、税金の投入額を増やして進めるのか。②大規模開発を反省し、区営住宅等こそ建設しては。③公営空地などの地域貢献施設が整備されることは非常に

有効で、補助支援をしている。②現状では区内の住宅総数が世帯総数を上回るなどから、区営住宅の増設の考えはない。

中小企業への支援強化、建設業者の仕事づくりと公契約条例制定

①商店街の装飾灯電気代補助を昨年2倍にしたが、もとに戻すことをやめては。全額補助しては。②商店街のイベントの補助が決定し支給されるまでのつなぎの資金繰りは、商店会長の個人保証が求められる。区も支援しては。③建設業の仕事確保へ、区民の願う公共事業を増やしては。

④住宅の簡易な耐震改修への支援等を一般家庭にも対象を広げ、民需の掘り起こしをしては。⑤住宅リフォーム助成制度の内容の拡大と次年度以降の継続等を求める。⑥適正な労働条件の確保のため、公契約条例の制定をしては。

①倍増は緊急経済対策のため、恒久的な支援策とは考えていない。商店街ごとに本数等が異なり、一律に全額補助は考えていない。②商店街活性化資金の活用を薦めている。③保育園等の整備は、長期基本計画に基づき計画を着実に実現する。④緊急経済対策として一定の成果を上げている。簡易な耐震改修等への対象の拡大は考えていない。⑤緊急経済対策として時限的に実施している。⑥賃金等の勤務条件に関する基準は法律で定める。条例を提案する考えはない。

494人も入れなかった みんなが入れるように認可保育園の増設を

①保育園に入れない子どもをなくす考えがあるのか。不足が深刻な0歳から2歳児の受け入れ拡大策を行っては。

②認可保育園の整備、国有地の引き上げを国に求めている。子ども未来事業部長 ①認可保育園の増設だけでの解消は困難だ。今年4月に乳児クラスを中心とした拡大等を行い、保育園3園の増設に相当する受け入れ枠を確保した。②特別区長会を通じて補助事業等を求めてきた。保育環境の整備にむけて働きかける。

特養老人ホーム増設計画の具体化を、高齢者の医療費軽減を求める

①特別養護老人ホームは大規模施設にこだわらず、小規模でも早く建設しては。②老人保健施設の整備計画を具体化しては。③後期高齢者医療制度の保険料滞納者へ有効期間が2年間の保険証ではなく、6か月の短期証を発行する計画だ。計画をやるべきでは。④高齢者の医療費負担軽減へ踏み出しては。

健康福祉事業部長 ①今後とも用地の確保に心がける。②一定規模の用地が必要であるなど今後の課題だ。③未納額が多額で、たび重なる催告や納付相談の勧奨にも応じていただけな方々等に限定して発行する予定だ。④国の高齢者医療制度改革会議で議論が行われており動向を見守る。



鈴木 真澄 議員 (自民)

区政運営の基本的課題について

①地域経済の活性化、保育園の待機児解消、高齢者の生活支援の緊急3課題について、現在の状況は。②協働による区政運営の推進について展望は。③区政運営基本条例などの取り組みに考えは。④三大都市圏における用途地域やその他の都市計画決定権限を、市町村に移譲することが国で検討されているが見解は。国の地域主権戦略大綱案で用途地域等の都市計画については特別区を除くと明記されたが見解は。⑤区として景観条例や景観計画をどのように考え、総合的な景観づくりに努めるのか。⑥都から区が事務移管を受け身近な事務を実施できる時期は。⑦国庫補助負担金を廃止し一括交付金を国が創設した場合、区では総額が減少するの。影響と対応は。

区長 ①年度当初からいち早く事業に着手し、既に一定の成果を上げている。②区民と区が互いに知恵や力を出し合って連携・協力を図って

くことが重要だ。③条例の制定に関わる課題等について、しっかり調査検討を行うことが先決だ。④地域の実情を踏まえて定めるべきものだ。用途地域の決定権限は特別区も含めた基礎自治体に帰属すべきものであり、今後とも23区で連携を図りながら国へ強く要請を行う。⑤国際都市東京の表玄関としてふさわしい、にぎわいのある都市景観などをめざすことを目的に策定し、これらを適切に運用する。⑥早く見通しを立てられるよう全力を尽くす。⑦23区は補助金の大幅減につながる心配もある。国の動向を注視しつつ適宜必要な対応を図る。

大井町のまちづくりについて

①大井町周辺地区まちづくり構想の概要の提示はいつか。②J-R大井工場の計画と折衝の内容は。③大井町駅東口改札の上への商業施設等の開設を、改札口の時間延長に結びつけては。④まちづくり構想は、全体的な計画で展開させ地域の期待に応える必要がある。今後の展開に向けた検討状況は。⑤劇団四季劇場「夏」との関係について⑦NPOまちづくり大井や商店街との協力関係は。①駅から劇場へ誘導するための環境整備への投資は。⑦大井町の魅力を高める施設として継続できるための協力体制は。⑧区内の学校とのつながりはつくられるのか。⑨小学生が演劇を鑑賞できる事業の検討状況は。

防災まちづくり事業部長 ①早い時期に示せるよう努力する。②J-R側からは当面の

間、開発の考えはない旨の回答を受けている。③本年3月に改めてJ-Rへ要請した。引き続き、粘り強く交渉する。④大井町周辺の都市基盤整備による交通の予測などの検証も行いながら、地元関係者や鉄道事業者等とも協議を重ね、構想を策定する考えだ。

地域振興事業部長 ⑤⑦⑧とソフトの両面から連携等を図っている。①サイン標示など、わかりやすい動線を確保できるよう努める。大井町のイメージアップにつながる環境整備も進めてきている。⑦劇団四季とNPOまちづくり大井、区との三者で協力体制を築いていく。⑧劇団四季では、学校や地域に対する社会貢献活動を展開している。⑨強く働きかける。

地域包括ケアと施設整備について

①第五期介護保険事業計画以降を展望し、具体的な検討を行った地域包括ケア研究会報告書が、国から発表された。提言に対し見解は。②品川総合福祉センターの改修は、利用者がある中で工事を行う。八潮南中学校跡に特別養護老人ホームが来年開設となるので、この施設の一部活用による工事の効率化を。

健康福祉事業部長 ①在宅重視ということでは適切な方向性である。施設整備では、当面は特養等での医療行為について現実的な方策を国において明らかにすることが優先課題だ。②極めて合理的であり、その方向で品川総合福祉センター側とも協議する。